

# ( 5 ) 中小企業倒産防止 共済勘定



### 貸借対照表 (平成18年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		50,828,914,783	
代理店勘定		3,851,175,250	
有価証券		82,050,000,000	
事業貸付金		162,895,511,635	
前払費用		168,181	
未収収益		461,325,499	
未収入金		40,880,516	
未収財源措置予定額		128,753,083	
前払金		44,228,432	
その他		15,750,000	
貸倒引当金( )		31,121,397,112	
流動資産合計			269,195,310,267
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	173,155,439		
減価償却累計額	20,407,974	152,747,465	
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	702,977	2,701,755	
工具器具備品	60,032,925		
減価償却累計額	40,919,999	19,112,926	
有形固定資産合計			174,562,146
2 無形固定資産			
ソフトウェア		93,453,127	
その他		80,000	
無形固定資産合計			93,533,127
3 投資その他の資産			
長期性預金		23,000,000,000	
投資有価証券		311,459,743,440	
破産更生債権等		50,611,104,304	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		5,849	
貸倒引当金( )		50,611,104,304	
投資その他の資産合計			334,620,562,174
固定資産合計			334,888,657,447
資産合計			604,083,967,714
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		103,274,863	
未払金		2,566,145,877	
未払費用		6,261,600	
未払法人税等		749,705	
前受金		3,343,443,800	
預り金		45,936,582	
前受収益		136,801,327	
仮受金		46,405,269	
短期リース債務		4,439,289	
引当金			
賞与引当金	3,725,939	3,725,939	
流動負債合計			6,257,184,251
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	44,967,978		
資産見返補助金等	60,109,211	105,077,189	
長期リース債務		3,972,760	
倒産防止共済基金		499,099,964,040	
引当金			
退職給付引当金	105,496,992	105,496,992	
固定負債合計			499,314,510,981

**貸借対照表**  
(平成18年3月31日)

法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	27,057,404,056		
異常危険準備基金	24,044,784,442		
法令に基づく引当金等合計		51,102,188,498	
負債合計			556,673,883,730
資本の部			
資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
資本剰余金			
損益外減価償却累計額( )	20,404,405		
資本剰余金合計		20,404,405	
利益剰余金			
積立金	5,178,669		
当期末処分利益	3,454,685		
(うち当期総利益)	3,454,685 )		
利益剰余金合計		8,633,354	
資本合計			47,410,083,984
負債資本合計			604,083,967,714

## 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### 経常費用

経営環境対応業務費			
解約手当金	38,761,440,505		
倒産防止共済基金繰入	812,678,222		
役員給	8,070,023		
給与賞与諸手当	467,286,463		
法定福利費	41,934,927		
減価償却費	82,736,529		
賞与引当金繰入額	3,164,440		
退職給付費用	88,077,764		
その他経営環境対応業務費	2,966,532,307	43,231,921,180	
一般管理費			
役員給	9,315,107		
給与賞与諸手当	94,199,605		
法定福利費	22,488,860		
賞与引当金繰入額	561,499		
退職給付費用	57,406,150		
業務委託費・報酬費	56,046,589		
賃借料	55,460,031		
その他一般管理費	48,980,252	344,458,093	
財務費用			
支払利息	147,621	147,621	
経常費用合計			43,576,526,894

### 経常収益

運営費交付金収益		1,505,463,134	
資産見返運営費交付金戻入		7,049,768	
資産見返補助金等戻入		69,717,757	
貸付金利息収入		271,829,282	
共済事業掛金等収入		43,498,101,752	
資産運用収入		1,623,072,592	
雑収入		449,553,177	
財源措置予定額収益		128,753,083	
財務収益			
受取利息	682,492		
有価証券利息	1,215,494,119	1,216,176,611	
雑益		9,547,036	
経常収益合計			48,779,264,192
経常利益			5,202,737,298

### 臨時損失

完済手当金準備基金繰入		7,401,033,822	
異常危険準備基金繰入		156,215,521	
臨時損失合計			7,557,249,343

### 臨時利益

貸倒引当金戻入益		2,357,797,801	
償却債権取立益		1,462,719	
臨時利益合計			2,359,260,520
税引前当期純利益			4,748,475

法人税、住民税及び事業税		749,705	
過年度法人税、住民税及び事業税		544,085	1,293,790

当期純利益			3,454,685
当期総利益			3,454,685

## キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	1,891,532,573
人件費支出	701,866,999
事業貸付金等による支出	48,023,000,000
共済事業支出	39,425,265,915
その他の業務支出	21,462,969
運営費交付金収入	1,707,532,000
事業貸付金等の回収による収入	81,031,883,558
共済事業収入	44,235,350,750
その他の業務収入	111,673,001
小計	37,023,310,853
利息及び配当金の受取額	2,991,821,664
利息の支払額	87,168,955
法人税等の支払額	544,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,927,419,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	151,934,925,000
有価証券の償還による収入	117,240,000,000
無形固定資産の取得による支出	29,589,000
定期預金の預入による支出	63,700,000,000
定期預金の払戻による収入	57,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,924,514,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	5,889,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,889,795
資金減少額	1,002,984,318
資金期首残高	7,131,899,101
資金期末残高	6,128,914,783

### 利益の処分に関する書類

(平成18年7月26日)

当期末処分利益		3,454,685
当期総利益	3,454,685	
利益処分額		
積立金	<u>3,454,685</u>	<u>3,454,685</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	43,231,921,180	
一般管理費	344,458,093	
財務費用	147,621	
法人税、住民税及び事業税	749,705	
過年度法人税、住民税及び事業税	544,085	43,577,820,684

#### (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	271,829,282	
共済事業掛金等収入	43,498,101,752	
資産運用収入	1,623,072,592	
雑収入	449,553,177	
財務収益	1,216,176,611	
雑益	9,547,036	
臨時利益	2,359,260,520	49,427,540,970

業務費用合計 5,849,720,286

損益外減価償却相当額

11,659,662

引当外退職給付増加見積額

134,017,095

機会費用

    政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

839,108,864

(控除) 法人税等及び国庫納付額

1,293,790

行政サービス実施コスト

5,134,262,645

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

##### (2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### 7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.77%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 11. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成17事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定より、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

## 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

#### 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,191,095,071 円

### [損益計算書関係]

#### 1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	152,669,710 円
雑費用	718,908,640 円
借入金利息	86,955,424 円
貸倒損失	30,110,000 円
事務代行手数料	444,655,560 円
代理店事務手数料	3,453,338 円
口座振替手数料	49,213,119 円
嘱託・臨時職員給与	208,471,264 円
福利厚生費	32,602 円
旅費交通費	20,219,867 円
業務委託費・報酬費	497,827,489 円
通信運搬費	73,465,470 円
賃借料	394,016,260 円
保険料	233,300 円
水道光熱費	8,845,383 円
保守修繕費	72,447,509 円
租税公課	9,243,340 円
消耗品・備品費	17,780,170 円
雑費	103,383,368 円
研修活動費	6,175 円
諸謝金	10,430,757 円
印刷製本費	64,163,562 円
合計	2,966,532,307 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,328,126 円
福利厚生費	3,357,086 円
旅費交通費	7,736,268 円
通信運搬費	7,502,639 円
保険料	71,036 円
水道光熱費	1,764,087 円
保守修繕費	6,834,133 円
租税公課	1,848,999 円
消耗品・備品費	8,266,311 円
雑費	5,389,927 円
研修活動費	212,289 円
諸謝金	1,436,544 円
印刷製本費	1,232,807 円
合計	48,980,252 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	50,828,914,783 円
定期預金	44,700,000,000 円
資金期末残高	6,128,914,783 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 134,017,095 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	5,139,649 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	139,156,744 円
引当外退職給付増加見積額	134,017,095 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	147,588,823 円
年金資産	42,091,831 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	105,496,992 円
( + )	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	105,496,992 円
( + + )	

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,354,884 円
利息費用	2,894,684 円
期待運用収益	1,725,278 円
数理計算上の差異の費用処理額	70,799,056 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	67,160,568 円
<hr/>	
退職給付費用	145,483,914 円
( + + + + + )	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

## **重要な後発事象**

該当ありません。

## **固有の表示科目の内容**

### 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	—	—	2,604,288	1,245,629	711,788	1,358,659
	工具器具備品	58,663,815	—	—	58,663,815	40,380,916	23,733,925	18,282,899
	計	61,268,103	—	—	61,268,103	41,626,545	24,445,713	19,641,558
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	170,551,151	—	—	170,551,151	19,162,345	10,949,913	151,388,806
	構築物	3,404,732	—	—	3,404,732	702,977	401,701	2,701,755
	工具器具備品	1,369,110	—	—	1,369,110	539,083	308,048	830,027
	計	175,324,993	—	—	175,324,993	20,404,405	11,659,662	154,920,588
有形固定資産 合計	建物	173,155,439	—	—	173,155,439	20,407,974	11,661,701	152,747,465
	構築物	3,404,732	—	—	3,404,732	702,977	401,701	2,701,755
	工具器具備品	60,032,925	—	—	60,032,925	40,919,999	24,041,973	19,112,926
	計	236,593,096	—	—	236,593,096	62,030,950	36,105,375	174,562,146
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	162,709,137	29,589,000	—	192,298,137	98,845,010	58,290,816	93,453,127
	計	162,709,137	29,589,000	—	192,298,137	98,845,010	58,290,816	93,453,127
非償却資産	電話加入権	80,000	—	—	80,000	—	—	80,000
	計	80,000	—	—	80,000	—	—	80,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	162,709,137	29,589,000	—	192,298,137	98,845,010	58,290,816	93,453,127
	電話加入権	80,000	—	—	80,000	—	—	80,000
	計	162,789,137	29,589,000	—	192,378,137	98,845,010	58,290,816	93,533,127
投資その他の 資産	長期性預金	4,000,000,000	19,000,000,000	—	23,000,000,000			23,000,000,000
	投資有価証券	241,570,648,357	104,939,095,083	35,050,000,000	311,459,743,440			311,459,743,440
	破産更生債権等	64,090,365,275	4,917,373,023	18,396,633,994	50,611,104,304			50,611,104,304
	敷金保証金	160,812,885	—	—	160,812,885			160,812,885
	長期前払費用	—	5,849	—	5,849			5,849
	貸倒引当金(△)	△ 64,090,365,275	△ 4,917,373,023	△ 18,396,633,994	△ 50,611,104,304			△ 50,611,104,304
	計	245,731,461,242	123,939,100,932	35,050,000,000	334,620,562,174			334,620,562,174

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	3,050,000,000	3,050,000,000	3,050,000,000	—	
	金融債	79,000,000,000	79,000,000,000	79,000,000,000	—	
	計	82,050,000,000	82,050,000,000	82,050,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				82,050,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	15,615,156,000	15,650,000,000	15,624,532,504	—	
	金融債	270,900,000,000	270,900,000,000	270,900,000,000	—	
	財投機関債	24,934,925,000	25,000,000,000	24,935,210,936	—	
	計	311,450,081,000	311,550,000,000	311,459,743,440	—	
貸借対照表計上額合計				311,459,743,440		

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	183,811,944,327	29,984,950,000	67,480,264,026	790,844,199	145,525,786,102	
一時貸付金	17,828,482,108	18,038,050,000	18,466,696,575	30,110,000	17,369,725,533	
計	201,640,426,435	48,023,000,000	85,946,960,601	820,954,199	162,895,511,635	

(注)回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,118,772	3,725,939	1,118,772	—	3,725,939	
計	1,118,772	3,725,939	1,118,772	—	3,725,939	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	160,002,799,824	△ 30,019,082,415	129,983,717,409	9,936,563,065	△ 469,810,082	9,466,752,983	
貸倒懸念債権	41,637,626,611	△ 8,725,832,385	32,911,794,226	29,250,849,070	△ 7,596,204,941	21,654,644,129	
破産更生債権等	64,090,365,275	△ 13,479,260,971	50,611,104,304	64,090,365,275	△ 13,479,260,971	50,611,104,304	
合計	265,730,791,710	△ 52,224,175,771	213,506,615,939	103,277,777,410	△ 21,545,275,994	81,732,501,416	

※貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	42,088,476	109,843,008	4,342,661	147,588,823	
退職一時金に係る債務	18,336,985	49,182,309	3,317,300	64,201,994	
厚生年金基金に係る債務	23,751,491	60,660,699	1,025,361	83,386,829	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	9,632,446	31,519,662	△ 939,723	42,091,831	
退職給付引当金	32,456,030	78,323,346	5,282,384	105,496,992	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	19,656,370,234	7,401,033,822	—	27,057,404,056	※1
異常危険準備基金	23,888,568,921	156,215,521	—	24,044,784,442	※2
合計	43,544,939,155	7,557,249,343	—	51,102,188,498	

※1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

※2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	—	130,980,000,000	—	—	—	21,470,000,000	—	109,510,000,000	—

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,421,855,035	—	—	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	—	—	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	損益外減価償却累計額	△ 8,744,743	△ 11,659,662	—	△ 20,404,405	
	差引計	△ 8,744,743	△ 11,659,662	—	△ 20,404,405	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	—	5,178,669	—	5,178,669	
計	—	5,178,669	—	5,178,669	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	49,630,404	—	—	—	—	—	49,630,404	
平成17年度	—	1,707,532,000	1,505,463,134	118,835,407	29,589,000	—	53,644,459	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,505,463,134
	未収財源措置予定額	118,835,407
	資産見返運営費交付金	29,589,000
	資本剰余金	0
合計	1,653,887,541	① 費用進行基準を採用した業務：中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額：2,703,887,541 (役員給与：657,712,571 管理諸費：2,046,174,970) イ) 収入の額：1,050,000,000 (自己資金負担額：1,050,000,000) ウ) 前期未収財源措置予定額：118,835,407 エ) 固定資産の取得額：29,589,000 (ソフトウェア：29,589,000) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出：2,703,887,541 - 収入：1,050,000,000 - 前期未収財源措置予定額：118,835,407 - 固定資産取得額：29,589,000) ※ 自己資金負担額：1,050,000,000は、年度計画予算に定めた運用益充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

区分	金額	内 容
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,630,404
	計	49,630,404
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,644,459
	計	53,644,459

○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、  
 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。  
 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費が削減されたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、  
 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
経営環境対応業務費	40,800,783,501	2,669,158,679	43,469,942,180	△ 238,021,000	43,231,921,180
その他	—	344,605,714	344,605,714	—	344,605,714
事業費用合計	40,800,783,501	3,013,764,393	43,814,547,894	△ 238,021,000	43,576,526,894
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,505,463,134	1,505,463,134	—	1,505,463,134
資産見返運営費交付金戻入	—	7,049,768	7,049,768	—	7,049,768
資産見返補助金等戻入	—	69,717,757	69,717,757	—	69,717,757
財源措置予定額収益	—	128,753,083	128,753,083	—	128,753,083
共済事業掛金等収入	43,498,101,752	—	43,498,101,752	—	43,498,101,752
その他	2,344,455,051	1,463,744,647	3,808,199,698	△ 238,021,000	3,570,178,698
事業収益合計	45,842,556,803	3,174,728,389	49,017,285,192	△ 238,021,000	48,779,264,192
事業損益	5,041,773,302	160,963,996	5,202,737,298	—	5,202,737,298

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
<b>II 総資産額</b>					
資産の部					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	49,188,277,565	1,640,637,218	50,828,914,783	—	50,828,914,783
有価証券	73,000,000,000	9,050,000,000	82,050,000,000	—	82,050,000,000
事業貸付金	162,895,511,635	—	162,895,511,635	—	162,895,511,635
貸倒引当金(△)	△ 31,121,397,112	—	△ 31,121,397,112	—	△ 31,121,397,112
その他	4,257,142,199	523,159,762	4,780,301,961	△ 238,021,000	4,542,280,961
流動資産合計	258,219,534,287	11,213,796,980	269,433,331,267	△ 238,021,000	269,195,310,267
<b>II 固定資産</b>					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	—	174,562,146	174,562,146	—	174,562,146
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	—	93,533,127	93,533,127	—	93,533,127
3 投資その他の資産					
投資有価証券	251,000,000,000	60,459,743,440	311,459,743,440	—	311,459,743,440
破産更生債権等	50,611,104,304	—	50,611,104,304	—	50,611,104,304
貸倒引当金(△)	△ 50,611,104,304	—	△ 50,611,104,304	—	△ 50,611,104,304
その他	23,000,000,000	160,818,734	23,160,818,734	—	23,160,818,734
投資その他の資産合計	274,000,000,000	60,620,562,174	334,620,562,174	—	334,620,562,174
固定資産合計	274,000,000,000	60,888,657,447	334,888,657,447	—	334,888,657,447
資産合計	532,219,534,287	72,102,454,427	604,321,988,714	△ 238,021,000	604,083,967,714

(注1) セグメントの区分方法は、業務省令第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注2)セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備 考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用		
経営環境対応業務費	△ 238,021,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
事業収益		
その他	△ 238,021,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
II 総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 238,021,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注3)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	11,659,662	11,659,662

(注4)各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	5,139,649	5,139,649
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△ 139,156,744	△ 139,156,744
計	-	△ 134,017,095	△ 134,017,095